



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <https://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 役員室IRオフィス ディレクター (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,738	7.7	7,921	1.0	8,458	1.0	5,791	8.9
2023年3月期	54,562	16.7	7,840	14.6	8,378	17.2	5,318	22.1

(注) 包括利益 2024年3月期 7,507百万円 (18.1%) 2023年3月期 6,354百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	45.34	45.20	13.9	13.2	13.5
2023年3月期	41.62	41.45	14.5	14.7	14.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 379百万円 2023年3月期 322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	67,836	47,224	64.9	345.65
2023年3月期	60,273	41,817	64.8	305.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,046百万円 2023年3月期 39,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,883	2,614	2,377	22,779
2023年3月期	7,888	2,637	2,152	21,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		5.00		6.00	11.00	1,407	26.4	3.8
2024年3月期		6.00		6.00	12.00	1,532	26.5	3.7
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		57.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,580	6.3	3,600	6.7	3,800	6.7	2,300	2.5	18.06
通期	63,000	7.3	8,000	1.0	8,500	0.5	5,300	8.5	41.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	128,676,300 株	2023年3月期	128,560,700 株
2024年3月期	1,319,308 株	2023年3月期	580,708 株
2024年3月期	127,741,309 株	2023年3月期	127,778,100 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年5月10日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う行動制限の解除及びインバウンド需要の回復により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的なインフレの拡大、不安定な情勢の緊迫化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業における働き方改革の推進を背景に、業務オペレーションの見直しや、コア業務や新規ビジネスに向けたリソースの再配置等に伴う抜本的な事業体制の見直しが進んでおり、ノンコア業務や専門知識を必要とする業務のアウトソース需要が高まっていることから、BPO市場規模は拡大基調で推移しております。

このような環境のもと当社グループにおいては、2021年5月に発表した中期経営計画にて「価値創造企業」というテーマを掲げ、「PIでしか実現できないサービス領域の創造」、「安定的・継続的成長」、「地方都市での雇用の創造・維持」、「インクルーシブな職場環境の創出」を骨子とし、世界的なパンデミックの影響による先行き見通しが困難な中、事業を推進してまいりました。大きく変化する時代や価値観のなか、当社グループは新たな時代に必要なサービスとはなにかを考え、既存事業の水平展開等によるサービス領域の拡大や、旺盛な需要に対応すべく、東北地方を中心にBPO拠点を展開し、前中期経営計画期間内におよそ500席を増席いたしました。今後も、受託能力の向上を図るべく、2025年3月期第1四半期には岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」及び秋田県大仙市のショッピングモール内に100席規模のサテライトオフィスとして「秋田BPO大仙ランチ」、そして2027年3月期には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しております。

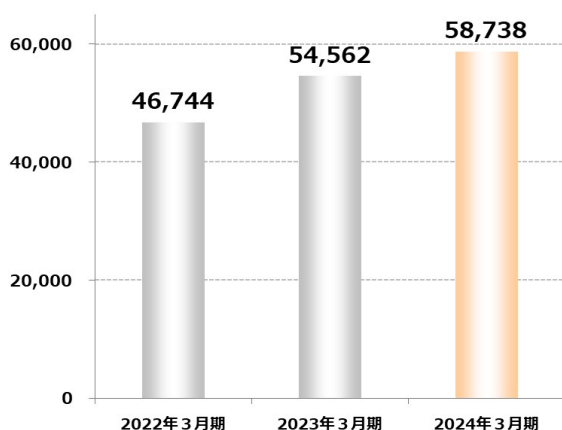
連結売上高につきましては、ワクチン関連業務収束の影響を受けたものの、金融保証事業、オートモーティブ事業、グローバル事業の成長が減収分を吸収し、58,738百万円（前期比7.7%増）となりました。

営業利益につきましては、ワクチン関連業務収束に伴う一時的な収益低下の影響や、給与テーブル改定等により原価が上昇したものの、売上高の成長により、7,921百万円（前期比1.0%増）となりました。経常利益につきましては、8,458百万円（前期比1.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上や賃上げ促進税制の適用を受け、5,791百万円（前期比8.9%増）となりました。

	前期	当期	
売上高	54,562百万円	58,738百万円	(前期比 7.7%増、4,175百万円増)
営業利益	7,840百万円	7,921百万円	(前期比 1.0%増、80百万円増)
経常利益	8,378百万円	8,458百万円	(前期比 1.0%増、79百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,318百万円	5,791百万円	(前期比 8.9%増、472百万円増)
1株当たり当期純利益	41.62円	45.34円	

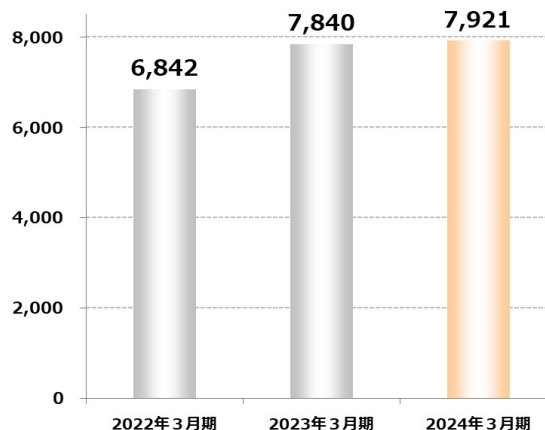
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自転車向けロードサービス、事故受付業務、国内外自動車メーカー向けサービス等の既存及び新規事業の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の成長及び価格改定の進捗に伴い、増益となりました。

	前期	当期
売上高	23,281百万円	25,300百万円
営業利益	2,861百万円	3,542百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2,019百万円	+8.7%
営業利益	+681百万円	+23.8%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおいて一部既存サービスの縮小・変更やオペレーションの人員適正配置等に伴う原価上昇があったものの、パークアシストの事業地拡大及び前期に実行した先行投資の効果により、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	6,482百万円	7,061百万円
営業利益	429百万円	502百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+578百万円	+8.9%
営業利益	+73百万円	+17.0%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、米国クレジットカードビジネスにおいて、現地提携銀行への支払手数料の高止まり及びインフレの影響に伴う個人消費減少等の影響を受けたものの、ヘルスケアプログラムの会員増加及びクレームエージェント業務の対応エリア拡大等、既存サービスの成長が寄与し、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	6,732百万円	8,105百万円
営業利益	694百万円	805百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,373百万円	+20.4%
営業利益	+111百万円	+16.0%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務の収束により、減収減益となりました。

	前期	当期
売上高	9,588百万円	7,949百万円
営業利益	2,392百万円	1,218百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△1,638百万円	△17.1%
営業利益	△1,174百万円	△49.1%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証事業等において、新規契約数の増加に伴い新規保証料及び更新保証料が大幅に増加し、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	6,937百万円	8,971百万円
営業利益	1,501百万円	2,073百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2,034百万円	+29.3%
営業利益	+572百万円	+38.1%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サブライチエーションマネジメントシステムのライセンスの解約に加え、前年度に検収が集中した反動により、減収減益となりました。

	前期	当期
売上高	878百万円	665百万円
営業利益	183百万円	133百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△212百万円	△24.2%
営業利益	△50百万円	△27.5%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、「アランマーレ」のスポンサー収入増加等により増収となりましたが、保育事業「オレンジリー」における人件費増加、「アランマーレ」各チームにおける戦力強化及び活動費用の増加等により、営業利益は赤字幅拡大となりました。

	前期	当期
売上高	662百万円	683百万円
営業利益	△224百万円	△366百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+21百万円	+3.3%
営業利益	△142百万円	—

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、67,836百万円となり前連結会計年度末に比べ7,563百万円増加となりました。流動資産は、立替金が3,023百万円増加、現金及び預金が1,118百万円増加し、流動資産合計では前連結会計年度末に比べて4,847百万円増加し、40,740百万円となりました。固定資産に関しましては、投資有価証券が1,231百万円増加、建設仮勘定が1,163百万円増加し、前連結会計年度末に比べて2,715百万円増加し、27,096百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が2,510百万円増加、契約負債が1,661百万円減少いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末に比べて2,156百万円増加し、20,611百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2023年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が5,791百万円であったため、前連結会計年度末に比べて5,406百万円増加し、47,224百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,883百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が9,093百万円、その他の負債の増加額が3,481百万円、減価償却費が1,974百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が2,711百万円、立替金の増加額が2,643百万円、売上債権の増加額が1,020百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,614百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,140百万円、投資有価証券の取得による支出が825百万円、投資有価証券の売却による収入が894百万円、補助金の受取による収入が368百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,377百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が1,533百万円、自己株式の取得による支出が499百万円、非支配株主への配当金の支払額が159百万円、長期借入金の返済による支出が125百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,127百万円増加し、22,779百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、長らく続いたデフレから好循環への転換が進みつつある一方で、少子高齢化による労働人口減少に伴う採用難や賃金の急激な上昇、円安の進行などによる物価高など、外部環境が大きく変化しております。こうした背景からBPO市場は、各企業の抜本的な事業体制の見直しに伴い、コア業務を含めワンストップでアウトソースする機運が高まっていることなどから、拡大基調で推移しております。

このような環境のもと、新型コロナウイルス感染症のワクチン関連業務などの短期的な需要の収束や、ベースアップを含む給与体系の一部見直しなど報酬制度向上への取り組みにより、一時的に成長が鈍化する見込みです。

尚、この度当社グループは、創業40周年を迎える2027年3月期を最終年度とした新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では「成長余力の創出」、「サービスプラットフォーム利用型の収益モデルの開発」、「機動的な拠点展開」の3つの施策を中心に組み立ててまいります。特に、当社グループに対する需要は継続的に高まっており、メインシナリオである大規模BPO拠点の新設や既存拠点の拡充、ロードアシストやホームアシストの駆け付けサービスの出動拠点拡大などの投資を継続しつつ、サテライト拠点を機動的に設置・開設し、受託能力の拡大を急ぐ方針です。また、EVや自動運転の普及など新しいモビリティ社会に向けた収益拡大への機会参入や、AI等を活用したDX推進による生産性・収益性向上などの取り組みも進めてまいります。

株主の皆様への利益還元については、従来は、事業計画や事業規模の拡大に向けた資金の充実に努めつつ、連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を踏まえ、総還元性向30%以上の目標を掲げておりました。新中期経営計画では成長のための設備投資などは引き続き積極的に実施するものの、資本の効率性を意識した経営の一環として、2025年3月期は、当期の配当金を1株あたり12円から倍額の1株あたり24円(中間配当12円、期末配当12円)とする予定です。また2026年3月期までに配当性向を60%まで引き上げ、2027年3月期までに上限30億円の自己株式取得を含む総還元性向70%以上とする方針とし、投資家の皆様から魅力ある投資対象とするため、収益はもとより株主還元策の向上を目指します。

2025年3月期は新中期経営計画の初年度として、中期経営計画のテーマである「成長を繋ぐ～Origin/Next 50」に則り、50年企業を目指し、グループ一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2025年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	58,738百万円	63,000百万円
営業利益	7,921百万円	8,000百万円
経常利益	8,458百万円	8,500百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,791百万円	5,300百万円

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,671,467	22,790,034
売掛金	5,304,236	6,404,633
立替金	6,549,144	9,572,807
商品及び製品	69,380	84,253
仕掛品	173,593	306,370
原材料及び貯蔵品	63,840	83,194
その他	3,354,858	3,362,494
貸倒引当金	△1,293,676	△1,863,430
流動資産合計	35,892,843	40,740,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,558,229	16,104,362
減価償却累計額	△4,472,790	△5,111,295
建物及び構築物 (純額)	11,085,438	10,993,067
機械装置及び運搬具	1,380,932	1,494,203
減価償却累計額	△1,013,462	△1,197,889
機械装置及び運搬具 (純額)	367,469	296,313
工具、器具及び備品	3,119,112	3,696,692
減価償却累計額	△2,030,158	△2,400,099
工具、器具及び備品 (純額)	1,088,954	1,296,592
土地	118,653	118,653
リース資産	250,802	333,612
減価償却累計額	△158,728	△205,168
リース資産 (純額)	92,074	128,443
建設仮勘定	944,459	2,108,378
有形固定資産合計	13,697,049	14,941,449
無形固定資産		
のれん	135,000	105,000
その他	1,890,878	2,029,738
無形固定資産合計	2,025,878	2,134,738
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655,097	8,886,910
長期貸付金	19,679	28,153
繰延税金資産	272,006	253,428
その他	778,154	919,571
貸倒引当金	△67,619	△68,183
投資その他の資産合計	8,657,318	10,019,880
固定資産合計	24,380,246	27,096,068
資産合計	60,273,090	67,836,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,742	1,422,748
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
リース債務	33,407	30,815
未払法人税等	1,365,018	1,423,114
契約負債	5,907,561	4,246,490
預り金	2,535,821	3,511,923
賞与引当金	748,606	646,265
保証履行引当金	252,391	477,670
その他	3,384,185	5,894,838
流動負債合計	15,701,735	17,778,867
固定負債		
長期借入金	250,000	125,000
リース債務	60,668	100,391
繰延税金負債	424,852	516,359
退職給付に係る負債	13,545	17,291
資産除去債務	1,885,046	1,956,459
その他	119,403	117,255
固定負債合計	2,753,516	2,832,757
負債合計	18,455,251	20,611,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,641	1,601,210
資本剰余金	2,840,271	2,857,631
利益剰余金	32,788,867	37,043,690
自己株式	△418,158	△899,087
株主資本合計	36,781,620	40,603,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,133	849,893
為替換算調整勘定	1,706,346	2,568,197
その他の包括利益累計額合計	2,297,480	3,418,090
新株予約権	249,802	278,778
非支配株主持分	2,488,934	2,924,487
純資産合計	41,817,838	47,224,801
負債純資産合計	60,273,090	67,836,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,562,956	58,738,723
売上原価	41,263,500	44,981,265
売上総利益	13,299,456	13,757,458
販売費及び一般管理費	5,458,871	5,835,950
営業利益	7,840,584	7,921,507
営業外収益		
受取利息	6,578	12,227
有価証券利息	225,798	279,254
受取配当金	30,092	31,047
持分法による投資利益	322,708	379,031
その他	50,787	62,770
営業外収益合計	635,964	764,330
営業外費用		
支払利息	5,327	2,450
為替差損	40,084	134,295
その他	52,479	90,680
営業外費用合計	97,891	227,425
経常利益	8,378,657	8,458,412
特別利益		
固定資産売却益	1,855	3,045
補助金収入	103,857	12,211
投資有価証券売却益	1,130	675,570
特別利益合計	106,843	690,827
特別損失		
固定資産売却損	94	—
固定資産除却損	—	24,997
固定資産圧縮損	103,857	12,211
投資有価証券売却損	—	18,972
減損損失	2,286	—
その他	3,860	—
特別損失合計	110,098	56,181
税金等調整前当期純利益	8,375,402	9,093,058
法人税、住民税及び事業税	2,615,696	2,724,657
法人税等調整額	△15,578	△10,299
法人税等合計	2,600,117	2,714,358
当期純利益	5,775,284	6,378,700
非支配株主に帰属する当期純利益	456,593	587,423
親会社株主に帰属する当期純利益	5,318,691	5,791,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,775,284	6,378,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,034	266,844
為替換算調整勘定	581,527	861,850
その他の包括利益合計	579,492	1,128,694
包括利益	6,354,777	7,507,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,882,594	6,911,887
非支配株主に係る包括利益	472,183	595,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,519,708	2,788,977	28,685,255	△418,158	32,575,782
当期変動額					
新株の発行	50,932	50,932			101,865
剰余金の配当			△1,213,412		△1,213,412
親会社株主に帰属する当期純利益			5,318,691		5,318,691
連結子会社の増資による持分の増減		361			361
連結範囲の変動			△1,667		△1,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,932	51,293	4,103,611	—	4,205,838
当期末残高	1,570,641	2,840,271	32,788,867	△418,158	36,781,620

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	608,758	1,124,819	1,733,577	207,798	2,049,069	36,566,228
当期変動額						
新株の発行						101,865
剰余金の配当						△1,213,412
親会社株主に帰属する当期純利益						5,318,691
連結子会社の増資による持分の増減						361
連結範囲の変動						△1,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,625	581,527	563,902	42,003	439,864	1,045,771
当期変動額合計	△17,625	581,527	563,902	42,003	439,864	5,251,609
当期末残高	591,133	1,706,346	2,297,480	249,802	2,488,934	41,817,838

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,641	2,840,271	32,788,867	△418,158	36,781,620
当期変動額					
新株の発行	30,568	30,568			61,137
剰余金の配当			△1,536,453		△1,536,453
親会社株主に帰属する当期純利益			5,791,276		5,791,276
自己株式の取得				△499,996	△499,996
自己株式の処分		△13,209		19,068	5,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,568	17,359	4,254,823	△480,928	3,821,823
当期末残高	1,601,210	2,857,631	37,043,690	△899,087	40,603,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	591,133	1,706,346	2,297,480	249,802	2,488,934	41,817,838
当期変動額						
新株の発行						61,137
剰余金の配当						△1,536,453
親会社株主に帰属する当期純利益						5,791,276
自己株式の取得						△499,996
自己株式の処分						5,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,759	861,850	1,120,610	28,976	435,553	1,585,139
当期変動額合計	258,759	861,850	1,120,610	28,976	435,553	5,406,963
当期末残高	849,893	2,568,197	3,418,090	278,778	2,924,487	47,224,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,375,402	9,093,058
減価償却費	1,794,774	1,974,694
のれん償却額	17,817	30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	502,643	565,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171,856	△103,144
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	127,545	225,278
受取利息及び受取配当金	△262,468	△322,528
支払利息	5,327	2,450
為替差損益 (△は益)	△89,149	71,345
持分法による投資損益 (△は益)	△322,708	△379,031
補助金収入	△103,857	△12,211
固定資産圧縮損	103,857	12,211
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,761	△3,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,130	△656,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,136	△1,108
有形及び無形固定資産除却損	9,602	34,150
減損損失	2,286	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△537,192	△1,020,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,823	△166,721
立替金の増減額 (△は増加)	△983,195	△2,643,241
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,338	△139,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,596	△7,755
契約負債の増減額 (△は減少)	1,268,586	△1,667,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	433,681	3,481,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,865	△178,259
その他	107,233	116,286
小計	10,411,821	8,304,892
法人税等の支払額	△2,780,970	△2,711,199
利息及び配当金の受取額	262,424	292,591
利息の支払額	△5,093	△2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,888,182	5,883,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,458,479	△3,140,108
有形及び無形固定資産の売却による収入	75,806	4,369
投資有価証券の取得による支出	△730,546	△825,793
投資有価証券の売却による収入	8,411	894,705
投資有価証券の償還による収入	259,320	146,210
貸付けによる支出	△14,081	△23,460
貸付金の回収による収入	9,038	11,174
差入保証金の差入による支出	△85,541	△76,676
差入保証金の回収による収入	75,102	19,918
補助金の受取額	226,472	368,428
定期預金の預入による支出	△25,007	△15,239
定期預金の払戻による収入	24,755	24,843
その他	△2,561	△2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637,309	△2,614,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△375,000	△125,000
自己株式の取得による支出	—	△499,996
配当金の支払額	△1,210,576	△1,533,423
リース債務の返済による支出	△63,511	△69,409
非支配株主からの払込みによる収入	98,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△131,389	△159,955
ストックオプションの行使による収入	30,037	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152,440	△2,377,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,942	235,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,433,374	1,127,769
現金及び現金同等物の期首残高	18,218,367	21,651,741
現金及び現金同等物の期末残高	21,651,741	22,779,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業をグローバルに展開しております。いずれの事業も損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等のクライアント企業に対し、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであります。これらのサービスの主たる拠点は、コンタクトセンターであり、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,188,934	2,684,232	689,789	54,562,956	—	54,562,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160,991	515,820	630,643	2,307,455	△2,307,455	—
計	52,349,925	3,200,053	1,320,432	56,870,412	△2,307,455	54,562,956
セグメント利益	8,962,823	570,448	137,601	9,670,873	△1,830,289	7,840,584
セグメント資産	41,402,544	3,441,393	5,346,238	50,190,176	10,082,914	60,273,090
その他の項目						
減価償却費	1,666,450	12,216	83,017	1,761,685	33,089	1,794,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,487,551	3,146	45,689	2,536,387	112,898	2,649,286

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,527,559	3,028,386	1,182,778	58,738,723	—	58,738,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339,617	627,235	733,940	1,700,792	△1,700,792	—
計	54,867,176	3,655,621	1,916,718	60,439,516	△1,700,792	58,738,723
セグメント利益	7,945,337	490,847	349,609	8,785,795	△864,287	7,921,507
セグメント資産	45,551,680	4,179,542	6,695,183	56,426,406	11,410,020	67,836,426
その他の項目						
減価償却費	1,837,348	9,092	87,360	1,933,801	40,893	1,974,694
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,168,463	4,396	140,421	3,313,281	61,312	3,374,593

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,870,412	60,439,516
セグメント間取引消去	△2,307,455	△1,700,792
連結財務諸表の売上高	54,562,956	58,738,723

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,670,873	8,785,795
セグメント間取引消去	△922,890	△44,656
全社費用	△907,398	△819,630
連結財務諸表の営業利益	7,840,584	7,921,507

(注) 全社費用は、管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,190,176	56,426,406
セグメント間取引消去	△2,919,449	△3,223,623
全社資産	13,002,363	14,633,643
連結財務諸表の資産合計	60,273,090	67,836,426

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,761,685	1,933,801	33,089	40,893	1,794,774	1,974,694
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,536,387	3,313,281	112,898	61,312	2,649,286	3,374,593

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	305.35円	345.65円
1株当たり当期純利益	41.62円	45.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.45円	45.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,318,691	5,791,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,318,691	5,791,276
普通株式の期中平均株式数(株)	127,778,100	127,741,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	376	729
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(376)	(729)
普通株式増加数(株)	538,701	372,737
(うち新株予約権(株))	(538,701)	(372,737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,519個 (普通株式 551,900株)	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,287個 (普通株式 528,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。